

協働まちづくり
策定委が計画案
八代市長に提出

八代市が昨年8月に施行した「協働のまちづくり推進条例」の具体的取り組みについて検討してきた推進計画策定委員会（会長・森山学熊本高専教授）が、計画案を中村博生市長に提出した。

協働のまちづくりは、市民と行政が協力して地域課題の解決を図る取り組み。条例で市民と行政の役割分担や基本的なルールを定めている。地域団体の代表ら20人の同委員会が昨年8月から3回、会議を開き、具体的な内容について議論して



中村博生市長（中央）に計画案を提出した推進計画策定委員会の森山学会長（左）と徳田武治副会長
＝八代市

きた。

同委員会は3日、市鏡支所で中村市長に計画案を提出。計画案は①情報発信②人材の発掘と育成③地域自治の活性化④コミュニティセンターの活用と整

備の4本柱。このうち人材育成は、世代間交流やセミナーで、地域活動に参画する住民の意識の醸成を図ることなどを盛り込んだ。市は今後、市職員でつくる推進計画策定部会で計画案を参考に協議。来年3月に計画を完成させ、市民に周知する予定。（元村彩）